

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： あまし商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考			
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価					今後の展開・改善点等		
				指標	目標値	実績値	指標	目標値	実績値	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	調査結果					
巡回・窓口相談指導事業	小規模零細企業を中心に、職員が事業所へ訪問し、国・県の小規模企業施策の普及利用促進を図るとともに、窓口や巡回相談により経営力向上・経営革新など専門家派遣による支援、融資等の金融相談、申告時期の税務相談、労務相談等企業経営全般について様々な相談指導をすることにより経営基盤の強化を図り、地域経済の安定的発展を目指す。	・巡回窓口指導実企業数 512社 (巡回172社、窓口340社) ・巡回窓口指導延件数 1,185社 (巡回410件、窓口775件) ・課題解決提案件数 40件 ・経営革新計画承認件数 2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 131.7 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0 %)	得られた効果	総合評価	A	事業評価側	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	調査結果	事業者への	コロナウイルスなどの影響により、日々変動する経済情勢を注視し、小規模事業者が必要とする支援を迅速かつ的確に提供できるよう情報収集に努めることが必要である。今後も職員間で情報を共有し効率的かつ重点的に巡回・訪問を実施していく。	
記帳継続指導	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導を行い、経理の自計化による計数管理と経営数値の分析による経営力の向上と適正な税務申告に結びつける。	・指導対象者数 138人 ・指導延日数 802日 ・指導延回数 1,770回	小規模事業者(個人経営者)	指標	記帳指導延回数 (達成度 68.1 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)	得られた効果	総合評価	B	事業評価側	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	調査結果	事業者への	例年決算指導を実施しているが、記帳指導は経営指導等その他の指導の端緒ともなる事業であり、適正な決算申告をするために今後も継続して重点的に取り組む必要がある。実績数値のカウント方法に誤りがあったため、改めるとともに次年度の目標を実績に合わせるため引き下げる。	
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとっての必要な経営、経理、金融・労働・税務等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と事業運営に資することを目的とする。また、時代のニーズにあった雇用関係を含めた労働問題に対応する。	・個別講習会 開催回数 25回 参加者人数 365人 ・集団講習会 開催回数 0回 参加者人数 0人 計 25回 365人	小規模事業者	指標	個別講習会参加者数 (達成度 91.3 %)	指標	集団講習会参加者数 (達成度 0.0 %)	得られた効果	総合評価	B	事業評価側	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	調査結果	事業者への	今後は巡回等により事業者の声に傾聴しニーズに合った講習会の開催に努める。本年度はコロナの影響もあり集団講習会を実施することはできなかったため、内容や周知方法を今後検討する。	
青年部・女性部事業	青年部・女性部での交流や社会活動を通じて地域とのかかわりを持つことにより、地域社会の発展に寄与するとともにこれからの地域社会を担う人材を育てる。	・青年部事業 各種事業参加人数 65人 ・女性部事業 各種事業参加人数 32人	青年部員 女性部員	指標	青年部事業参加人数 (達成度 65.0 %)	指標	女性部事業参加人数 (達成度 37.6 %)	得られた効果	総合評価	B	事業評価側	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	調査結果	事業者への	今後も従来どおり事業を実施し、より良い青年経営者づくりと女性経営者としての必要な教養育成に努めている。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： あまし商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考				
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価				今後の展開・改善点等					
				指標	目標達成度(%)	実績数値	指標	目標達成度(%)	実績数値		自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①		目標②			
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会活動を行い、部会参加企業の発展に資することを目的とする。	・部会事業等参加者 0名	商業・工業部会員	指標	講演会等参加者人数 (達成度 %)	指標	(達成度 %)	当初予定していた研修等が新型コロナウイルスの影響により中止となったため、実績をあげることができなかった。	総合評価	—	自己評価	—	調査結果	必要性	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルスの影響もあり、部会を開催することができなかったが、今後は新たな講習会及び研修会を企画したい。	
				目標数値	20	実績数値	—				目標達成度	—		必要性	—		現行どおり	実施方法①	実施方法②	
福利厚生事業	一年に一回健康診断を受けることが法で義務付けられており、小規模事業者等においては、受診する機会が少ない。そこで、商工会が主体となり、受診機会を提供することにより健康増進をし、安定的な企業経営を促進することを目的とする。	・開催回数 6回 参加事業所数 81事業所 396名	委託事業所数	指標	参加事業所数 (達成度 67.5 %)	指標	(達成度 %)	小規模事業者及び従業員を対象に健康診断を実施し、健康維持増進に資することにより安定的な企業運営の充実に寄与した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、当初の予定より参加者数に制限を設けることで3密を回避したことで参加事業者数が減少となった。	総合評価	B	自己評価	B	調査結果	必要性	満足度	補足	目標①	目標②	健康診断事業は会員事業者に対して定着してきている事業であり、健全な企業を育むためにも重要な事業である。今後積極的に活用してもらえよう努力していきたい。	
				目標数値	120	実績数値	81				目標達成度	C		必要性	A		現行どおり	実施方法①	実施方法②	
				目標数値		実績数値								B	B		現行どおり			
労働保険事業	事業主の委託を受けて、労働保険料の申告納付その他の労働保険、一人親方に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	・委託事業所数 213事業所	小規模事業者	指標	委託事業所数 (達成度 95.5 %)	指標	(達成度 %)	労働保険に関する事務の受託を通じて国・県の各種労働施策の普及及び利用促進に繋がった。新型コロナウイルスの影響もあり、事業所の廃業や委託解除があったため委託事業者数が減少となった。	総合評価	B	自己評価	B	調査結果	必要性	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルスの影響もあり、廃業や委託解除等があったため、目標を下げたが、労働保険の制度についての説明及び加入促進を行い、委託事業所数の確保に努める。	
				目標数値	223	実績数値	213				目標達成度	B		必要性	A		下げる	実施方法①	実施方法②	
				目標数値		実績数値								B	B		現行どおり			
青色申告会・法人会事業	法人部会・青色申告部会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事務運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	・法人部会 事業参加人数 0名 ・青色申告部会 事業参加人数 8名	小規模事業者	指標	事業参加者数 (達成度 9.4 %)	指標	(達成度 %)	法人部会においては新型コロナウイルスの影響により、部会事業を実施することができなかった。青色申告部会においても上記理由で当初の予定どおり開催することができなかったが、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化を図ることが出来た。	総合評価	B	自己評価	C	調査結果	必要性	満足度	補足	目標①	目標②	本年度は新型コロナウイルスの影響により各部会とも当初の予定どおり開催できなかったが、部会事業は商工業の発展と組織強化、会員相互交流に繋がるため今後も実施していく。	
				目標数値	85	実績数値	8				目標達成度	D		必要性	A		現行どおり	実施方法①	実施方法②	
				目標数値		実績数値								B	B		現行どおり			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： あまし商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価				今後の展開・改善点等	
地域産業活性化事業(イルミネーション事業)	イルミネーション事業で取付作業を地域住民(小規模事業者を含む)とともにを行い、事業を行うことと作り上げることの感動を分かち合うことにより地域住民の地域離れを防ぎ、地域の活性化に結びつく。また地域住民、小規模事業者、商工会の連携を強化できる。	・新型コロナウイルスの影響のため中止	小規模事業者及び市民、近隣市町村住民	指標 来場者数 (達成度 %)	指標 (達成度 %)	得られた効果 例年多くの来場者や関係者がいるため、感染拡大防止も考慮し開催を中止したため、実績数値をあげることができなかった。	総合評価 -	事実評価 -	自己評価 -	調査結果 -	満足度 -	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 現行どおり	目標②	毎年楽しみにされる地域住民に少しでも感動してもらえよう来年度は実施できるよう検討していきたい。また、本事業を通じて地域の活性化と発展に寄与していきたい。	
地域振興事業(商工マップ事業)	あま市内の事業所を紹介、PRする目的で商工マップを作成し、あま市内外へ事業所情報を発信し新規顧客の獲得をし、商工業の活性化を目的とする。	・商工マップ 掲載企業数 78社	小規模事業者	指標 掲載企業数 (達成度 260.0 %)	指標 (達成度 %)	事業所紹介誌を作成する事で、あま市内外の人たちに掲載事業所を周知することにより、新規顧客獲得に繋がった。	総合評価 A	事実評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 廃止	目標②	過去3年間実施してきたが、事業縮小により、やむなく廃止とする。	
若手後継者育成事業	昨年に引き続き若手後継者の資質向上を目的に、コミュニケーション能力を図るため、講演会を開催する。今後、青年部員が減少するので、部員増強委員会を設立し、青年部のPR活動を実施し新部員の加入促進を行う。また、青年部長を始めとする青年部幹部が青年部全国大会・交流会等へ積極的に参加し、若手経営者としてのスキルを身につけてもらう機会を創る。これにより青年部員全体の資質向上を図る事が出来る。	・講習会 3月4日(木)開催 満足度調査 満足度70.5% 参加者人数 22名 ・新部員加入促進 部員増強委員会 新部員加入 4名	小規模事業者	指標 満足度(講習会) (達成度 100.7 %)	指標 参加者数 (達成度 73.3 %)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、リモートによる講習会を開催した。決算書の見方・活かし方について質疑応答も含めて講義をいただいた。参加者の多くが普段から決算書を見慣れていないことがわかり、大変有意義な講習会となった。また、初のリモート開催としたため、慣れない操作などにより不具合も多く、今後の実施に向けて改善点も見受けられた。	総合評価 B	事実評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	今後も青年部員のニーズに合った講習会を開催することで、満足度の高い内容となるよう検討していきたい。事業遂行を円滑かつスムーズに実施するために青年部活動PRが必要のため、継続して部員増強委員会にて青年部のPR活動を実施しながら新部員の加入促進を行う。	
地域産業活性化事業(新規創業者発掘・支援)	新規創業等を志す方々の支援の一環として、あま市内の空き家・空き店舗等の情報照会・斡旋することで、あま市内の商工業の活性化を目的とする。	・情報照会・斡旋事業所数 1事業所	小規模事業者	指標 斡旋事業所数 (達成度 20.0 %)	指標 (達成度 %)	事業の統合により、現在より広い敷地への移設を検討する事業者からの相談を受け、あま市担当課へ状況照会をし、情報提供を行った。希望に該当する物件は見つからなかったが、事業者に寄り添ったサポートができた。	総合評価 B	事実評価 B	自己評価 C	調査結果 D	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	まだ情報提供できる物件情報が充実しておらず成約に至ったケースが少ないため、あまし及び宅建協会名南西支部との連携をさらに強化しながら、地域内で創業を目指す方に有益な情報提供と経営支援等に繋げていきたい。	
地域振興事業(商工祭事業)	あま市内の事業所に企画、出店してもらい、来場者へPRすることにより新規顧客獲得及び地域の活性化に結びつくことができる。	・商工祭 出店企業数 0社	小規模事業者	指標 出店企業数 (達成度 %)	指標 (達成度 %)	昨年度新規事業として開始し、本年度も多くの来場者や関係者の参加を見込んでいたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し開催を中止したため、実績数値をあげることができなかった。	総合評価 -	事実評価 -	自己評価 -	調査結果 -	満足度 -	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	例年事業にするべく、来年度は開催できるよう検討していきたい。継続して開催することで地域住民に認知され、規模拡大に繋がるよう努めていきたい。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。